

事業概要

(「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含む場合)

※赤字は注意点、青字は記載例です。提出の際は赤字・青字を削除の上、黒字にて提出ください。

※様式 1 - 1 との重複部分については、様式 1 - 1 の記載例を併せて御確認ください。

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	〇〇県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載) ○指定の有無 有・無 ○指定の内容
--

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)
--

(3) 取組の基準となる地域日本語教育の総合的な推進計画または基本方針名称等

1 名称
2 実行計画作成日 〇〇年〇月〇日
3 主な内容

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	〇〇県における地域日本語教育体制整備事業
②目的等	
<p>1 目的</p> <p>(「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含め記載)</p> <p>県内において、日本語学習の希望する外国人が居住地や環境を問わず、一定の質が担保された日本語学習の場にアクセスできるような日本語学習環境を整備する。そのために、日本語教育人材の養成や既存の日本語教育人材のスキルアップ、日本語教室がない地域での教室開設等に取り組み、県内市町村及び関係機関(大学、日本語教育機関、NPO 法人等)と連携しつつ、日本語教育の実施体制の構築を図る。</p> <p>また、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター、〇〇県内の関係機関と連携し、「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした、〇〇県における日本語教育プログラムを編成・開発する。</p> <p>2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像</p> <p>【現在の状況：図示も可】</p> <p>【構築を目指す体制：図示も可(上記に構築する体制を追記)】</p> <p>(「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組を含め記載)</p>	

(2) 年次計画全体における概要

①年次計画(令和6年度を含む複数年計画)
期間：〇〇年〇月～〇〇年〇月(〇年間) ※3年～5年間で計画
②年次計画実施前の現状と課題
(継続団体において、前年度にこれまでの年次計画が終了した場合は、その総括を行うこと。本概要には、その結果を記載した上で、新たな年次計画の基礎となる現状と課題等を記載すること。)

③年次計画終了時の目標		
<p>(1) 取組全体</p> <p>年次計画（令和〇年～令和〇年）の終了時には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育コーディネーターの配置（〇名） ・評価体制の確立 ・教室の地域連携の強化 ・本事業からの自立 <p>を目指す。なお、以下の実施内容は本目標に対応し記載。</p> <p>(2) 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組部分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本語教育の参照枠」A1～B1 レベルに対応した日本語教室の実施（〇箇所） ・上記の安定的な活動、教室運営 		
④年次ごとの実施内容（「当該年度」列は、今年度に当たる年度に、〇を付けてください）		
当該年度	年度	実施内容
○	令和6年度	・・・
<p>※2-④「年次ごとの実施内容」と3-(4)「年次ごとの日本語教育プログラムに関する開発・編成・試行等の内容」に不整合がある場合には以下に説明を行うこと。</p> <p>(例) 当該年次計画は令和2年度に5年計画で設定したものである。これについては、当初の計画の通り、5年間で達成の見込みであるが、期間中に発生した新たな課題である「・・・」に対応するため、令和7年度に成果・課題を整理し、令和8年度より5年間で年次計画を再設定する予定。今回3年間で応募する「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行については、令和5年度より先行的に取り組むが、年次計画再設定時には組み込む予定である。</p>		
⑤本事業活用後の事業成果の継続性		

(本事業の補助を受けようとする全体の期間)

(1) 取組全体

文化庁の補助を受ける期間は、令和3年度から6年間を想定している。まず、本実施計画において5年間と設定し、5年経過後、推進計画及び実施内容の評価を行い。・・・

(2) 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組

この取組の期間については、令和5年度から3年間を想定している。上記のように、年次計画は令和6年度で終了するが、・・・

(本事業の補助終了後の事業成果の継続の方法)

(1) 取組全体

(2) 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組の普及方法等

文化庁の補助を受け、開発・編成・試行した「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムについて、本事業の補助後も、継続して実施できるよう・・・

(3) 令和6年度事業の概要

①事業の期間	年 月 日～ 年 月 日 (カ月間) ※令和6年度の事業期間を記入してください
②前年度までの年次計画における進捗状況 (新規応募団体は記載不要)	
③前年度までの成果と課題 (新規応募団体は記載不要)	

④令和6年度の目標
〔「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組の目標を含め記載〕
⑤令和6年度の主な取組内容

3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して、「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を行う実施者を含んで記載してください。)

--

《事業の中核メンバー》					
	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画：					

(2) 総合調整会議

① 構成員

	交渉状況	氏名	所属	職名	期待する役割
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
事務局代表 1					
事務局代表 2					

総括コーディネーター				
調査・基本方針策定コーディネーター				

未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画：

②開催計画

実施回数	
実施スケジュール	
主な検討項目	

(3) 総括コーディネーターの配置

	交渉状況	氏名	現在の所属	現在の職名	契約方法
1					
2					
3					
4					
5					

未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画：

(4) 地域日本語教育コーディネーターの配置

	交渉状況	担当地域	氏名	所属	主な業務
1					
2					
3					
4					
5					

6					
7					
8					
9					
10					

未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画：

(5) 【都道府県】 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

【政令指定都市】 域内の行政区、関連団体等との連携・協力体制

「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供について、日本語教育機関との連携による実施を行う場合はその部分を含めて詳細に記載すること。

--

4 詳細な取組内容

1. 広域での総合的な体制づくり
【必須項目】
(取組①) 総合調整会議の設置
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置

(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組
地域日本語教育コーディネーターの配置【()】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】
(取組②-3) 調査・基本方針策定コーディネーターの配置
【重点項目】
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成や改定
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

※「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組の普及等に取り組む場合、内容を記載すること。

(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組

(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修

(取組⑦) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ <input type="checkbox"/> 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 <input type="checkbox"/> 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所 見込数	か所	受講者見 込数	人
活動 1	【名称】 【目標】 【実施回数】 回 (1回 時間) 【受講者見込数】 人 (人× か所) 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【講師】 人 (うち、日本語教師 人) 「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：		
活動 2	【名称】 【目標】 【実施回数】 回 (1回 時間) 【受講者見込数】 人 (人× か所) 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【講師】 人 (うち、日本語教師 人)		

	「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：
活動 3	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1回 時間） 【受講者見込数】 人（人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【講師】 人（うち、日本語教師 人） 「日本語教育の参照枠」や、生活 Can do 等の活用の有無：
(取組⑧～⑮) その他の取組	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育	
(支援の方法)	
※ 間接補助制度を活用する場合、以下を記載すること。	
【市区町村の間接補助事業者】 合計 団体（予定を含む。）	
【間接補助制度・交付要綱等の名称】（間接補助金の制度が複数ある場合は以下を複数記載）	

【同補助金交付の目的】

【各間接補助事業者の取組内容等】

- ・ 間接補助事業者の取組については、各事業者毎に、様式 1 - 3 を提出すること。
- ・ 間接補助事業者が未決定の場合は、募集を行う事業者がその募集内容を以下に記載すること。

(募集時期)

(募集する団体数)

(対象とする取組等)

(取組②) 取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

(支援の方法)

※ 間接補助制度を活用する場合、以下に記載すること。

【市区町村の以外の間接補助事業者】

合計 団体 (予定を含む。)

【間接補助制度・交付要綱等の名称】 ※間接補助金の制度が複数ある場合は以下を複数記載

【同補助金交付の目的】

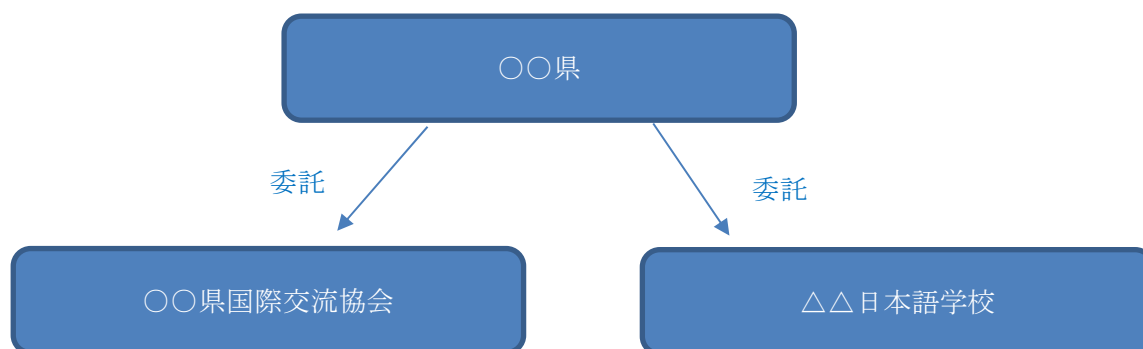
【各間接補助事業者の取組内容等】

- ・ 間接補助事業者の取組については、各事業者毎に、様式 1 - 3 を提出すること。
- ・ 間接補助事業者が未決定の場合は、募集を行う事業者がその募集内容を以下に記載すること。

(募集時期)

<p>(募集する団体数)</p> <p>(対象とする取組等)</p>
<p>【実施者】(補助事業者又は間接補助事業者名を記入：間接補助金の制度が複数ある場合は複数記載)</p> <p>【間接補助制度の名称及び交付要綱等の名称】</p> <p>【同補助金交付の目的】</p> <p>【各間接補助事業者の取組内容等】</p> <p>間接補助事業者の取組については、各事業者毎に、別葉(様式 1 - 3)として提出すること。</p> <p>・間接補助事業者が未決定の場合は、募集を行う事業者がその募集内容を記載すること。</p> <p>(募集時期)</p> <p>(募集する団体数)</p> <p>(対象とする取組等)</p>
<p>3. 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組</p>
<p>(1) 実施(または連携して実施)する事業者及び実施体制</p>
<p>① 名称：</p> <ul style="list-style-type: none">・〇〇県 カリキュラム検討委員会の運営・〇〇県国際交流協会 事前調査及び日本語教育プログラムの試行・△△日本語学校 日本語教育プログラムの策定及び改善 <p>②実施体制</p>

(図表等を活用して、「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの実施者の実施体制を詳細に記載してください。)



《「生活」に関する教育プログラムの開発・編成メンバー》

	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1	確定	〇〇 〇〇	〇〇県国際課	課長補佐	ニーズの調査・方針策定
2	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇県国際課	総括コーディネーター	ニーズの調査・方針策定 関係者の連絡調整
3	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇県	地域日本語教育コーディネーター	プログラム作りの県内総括
4	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇県国際交流協会	地域日本語教育コーディネーター	プログラム作りの連絡調整
5	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇県国際交流協会	主任	実態調査・試行の実施
6	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇県国際交流協会	係員	実態調査・試行の実施
7	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇日本語学校	主任	プログラム作成・施行を統括
8	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇日本語学校	教員	ニーズ分析
9	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇日本語学校	教員	カリキュラム策定
10	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇日本語学校	教員	カリキュラム策定

未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画：

(2) 日本語教育プログラムの名称

〇〇県版生活者日本語教育カリキュラム

(3) 日本語教育プログラムの目的		
<p>①目的</p> <p>〇〇県における生活者向けの日本語教育は、これまでボランティアによる自発的な活動により支えられてきた。しかし、今後は行政による日本語教育の提供が求められる。特に体系的な日本語教育を提供することを念頭に置くと、求められる言語活動、レベルは広範であり、県としてプログラムを整備し、域内の市町村に普及できるようにしておく必要がある。そのため、県として日本語教育を提供する体制を整えるためにも体系的なプログラムを開発・提供する。</p> <p>②対象</p> <p>〇〇県に在住・在勤・在学の外国人住民等</p>		
(4) 年次ごとの日本語教育プログラムに関する開発・編成・試行等の内容 (「当該年度」列は、今年度に当たる年度に、○を付けてください)		
当該年度	年度	実施内容
(5) 開発する日本語教育プログラムの内容【あくまで想定で構わない】		
<p>① 内容(複数年で開発する日本語教育プログラムの全体像が分かるように記載してください。また2年目以降の団体においては進捗状況が分かるよう記載すること)記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発を行う5つの活動分野とレベルについて(「日本語教育の参照枠 報告」(令和3年10月、文化審議会国語分科会)P23の「言語活動別の熟達度」を参照して記載すること) ・対象とする「生活上の行為」について(「地域における日本語教育の在り方について(報告)」(令和4年11月)P79に記載されている「生活上の行為の事例(令和〇年度改定)」どの分類を対象にするのか主なものの分類をそれぞれ記入すること。 <p>以下の科目をレベルごとに開講することを目標に開発する。</p> <p>各レベルにおいては、</p> <p>○A1相当レベル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎総合コース【A1】(140単位時間) <p>入門期の学習者を対象に、文字指導(日本語の文字の書き方・基礎漢字等)・「聞く」・「話す(やり取り)」・「話す(発表)」・「読む」・「書く」の全ての言語活動を網羅する形で、総合的なコース設定する。生活Can doのうち、A1相当のものから20テーマ(1テーマに複数のCan doが入ることを想定)選定し、本コースで取り扱うものを想定し、以下のようなユニット学習を行う。</p>		

【1テーマあたりのユニットの内容例】(1ユニット7単位時間とする)

(事前学習を自宅で1時間実施)

- 1 コマ目：目標確認・事前学習のための読解（話す（やり取り）・読む・聞く）
- 2 コマ目：アクティビティ又は目標とする言語活動に応じた目標設定（話す（やり取り）・聞く・書く）
- 3 コマ目：アクティビティ又は目標とする言語活動に応じた学習活動（話す（やり取り）・聞く）
- 4 コマ目：前のコマの学習項目の確認等の振り返り活動・作文（書く・話す（やり取り）・聞く）
- 5 コマ目：学習内容の発表（話す（発表））
- 6 コマ目：前のコマの学習項目の確認等の振り返り活動、ユニットの振り返り活動
- 7 コマ目：当該ユニットの振り返り活動（読む・書く）

テーマ	聞く	話す(やり取り)	話す(発表)	読む	書く	備考
自己紹介	○		○	○	○	
自分の生活について話す	○	○		○	○	
買い物をする	○	○		○		
病院に行く	○	○		○		
・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	

○A2 相当レベル (140 単位時間)

A2 相当レベルは、自分の日本語能力に合わせて、言語活動別コースを選定できることとする。

・会話コース【A2】(60 単位時間)

生活 Can do のうち、「話す（やりとり）」「聞く」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。基本的な文型等は、このコースで取り扱う。

・「聞く」コース【A2】(10 単位時間)

生活 Can do のうち、「聞く」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。例えばアナウンスを聞くなど、「聞く」に特化した内容とする。

・「読む」コース【A2】(20 単位時間)

生活に根差した読み物を取り扱い、生活 Can do のうち、「読む」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。

・「書く」コース【A2】(20 単位時間)

基礎的な「書く」を取り扱い、生活 Can do のうち、「書く」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。

・「発表」コース【A2】(20 単位時間)

生活の中で求められる多数の前での話す（発表）の能力を育成するため、生活 Can do のうち、「話す（発表）」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。

・「文字」コース【A2】(10 単位時間)

基礎漢字等を取り扱う。

○B1 相当レベル (200 単位時間)

B1 相当レベルについても、自分の日本語能力に合わせてコースを選定できることとする。

・会話コース【B1】(60 単位時間)

生活 Can do のうち、「話す(やりとり)」「聞く」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。基本的な文型等は、このコースで取り扱う。

・「聞く」コース【B1】(20 単位時間)

生活 Can do のうち、「聞く」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。アナウンスを聞くなどといった活動を行う。

・「読む」コース【B1】(40 単位時間)

生活に根差した読み物を取り扱い、生活 Can do のうち、「読む」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。

・「書く」コース【B1】(40 単位時間)

まとまった文を書くなど「書く」を取り扱い、生活 Can do のうち、「書く」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。

・「発表」コース【B1】(30 単位時間)

生活の中で求められる多数の前での話す(発表)の能力を育成するため、生活 Can do のうち、「話す(発表)」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。

・「文字」コース【B1】(20 単位時間)

等を取り扱う。

② 開発する総コース期間

総コース期間 1年半

A1 140 単位時間 (4 単位時間 × 5 日 × 7 週)

A2 140 単位時間 (4 単位時間 × 5 日 × 7 週)

B1 200 単位時間 (4 単位時間 × 5 日 × 10 週)

③ 開発するコースカリキュラムの総学習時間数 (5つの言語活動全てを含む時間数)

「日本語教育の参照枠」 の到達レベル	想定する学習時間数 (5つの言語活動の総計)
A 1	105 時間
	140 単位時間
A 2	105 時間
	140 単位時間
B 1	150 時間
	200 単位時間

その他 (B2以上)	開発なし
合計	360時間 480単位時間

(1単位時間： 45 分)

④ 当該日本語教育プログラムにおいて展開される学習活動の概要

・学習活動の例

(教室活動の形式、使用教材の他、行動中心アプローチや生活 Can do をどのように学習活動に生かすかを記載。)

○基礎総合コース【A1】、会話コース【A2】、会話コース【B1】については、日本語教師と日本語学習支援者が連携して活動する形とし、協働学習を展開する。

○会話コース【A2】、会話コース【B1】では、基本的には、日本語教師による指導を想定するが、日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでのくらし」(通称：つなひろ)を授業の前の日本語学習としてカリキュラムに組み込む。(各コース15時間程度を想定)。学習についてはワークシートの記入等を確認することで管理する。

○A2相当レベル・B1相当レベルのコースでは、5単位時間を1ユニットとして、共通のCan doを設定する。各ユニットは以下のような設定とし、「日本語教育の参照枠」が念頭に置く、「行動中心アプローチ」を盛り込むこととする。

1 コマ目：目標確認・事前学習

2 コマ目：アクティビティ又は目標とする言語活動に応じた学習活動

3 コマ目：前のコマの学習項目の確認等の振り返り活動

4 コマ目：アクティビティ又は目標とする言語活動に応じた学習活動

5 コマ目：前のコマの学習項目の確認等の振り返り活動、ユニットの振り返り活動

・形式(対面、オンライン、オンデマンド等のバランスを記載)

○A1相当レベルのコース

対面(自宅での事前学習を含む)

○A2相当レベルのコース

対面及びオンライン(自宅での事前学習を含む)

○B1相当レベルのコース

オンライン(自宅での事前学習を含む)

・生活・文化・社会的情報の扱い方(開発するコースの中でどのような取扱いを想定しているか記載)

○1ユニットの中で行われる事前学習の中等で、そのユニットで取り扱われる生活Can do等に基づく事前場を取り扱う。その際には、つなひろに取り上げられている「役に立つ情報<動画>」を取り扱う。

○各レベルの「読む」コースでは、生活に根差した読み物教材等を取り扱う。

⑤ 関連する内容の有無

(○) 日本語能力評価（含む場合はどのようなものを想定するか記載）

内容の想定：

- ・プレースメントテストの実施（独自開発）
- ・コースの前後に、日本語能力自己評価ツール「にほんごチェック！」を活用し、自己評価（4段階評価）し、学習前の日本語能力、学習後の日本語能力を確認する。
- ・ユニットの前後にそのユニットで設定した Can do を提示し、自己評価（4段階評価）し、ユニットの前後の Can do の達成度合いを確認する。
- ・ポートフォリオ評価
学習記録を付けコース終了時に評価。
コース中に作成した成果物等を集めておき、各コース終了時に学習成果について振り返りを行う。

(○) 人材の育成（含む場合はどのようなものを想定するか記載）

内容の想定：

- ・日本語教師向けの「日本語教育の参照枠」等の理解を促進する研修を実施
- ・令和6年度に施行するプログラムの中でオン・ザ・ジョブトレーニングにより育成
- ・文化庁主催研修の受講促進

(○) 教材（含む場合はどのようなものを想定するか記載）

内容の想定：

- ・各コースの事前学習に盛り込む動画教材として日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」（通称：つなひろ）を活用
- ・A1/A2 は、「いろどり」（独立行政法人国際交流基金）や市販の教材のうち、Can do 等を念頭に置いた教材の中から選定する。
- ・B1 については、「まるごと」（独立行政法人国際交流基金）及び市販の教材のうち、Can do 等を念頭に置いた教材の中から選定する。また、「読む」コースについては生教材（市の広報誌や市で配布している生活ガイドブック等）を使用したオリジナル教材を開発予定。

⑥ 参照する資料等

【必須】日本語教育の参照枠・参照枠活用のための手引き・生活 Can do

※その他、具体的に記入

- ・日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」（通称：つなひろ）活用のためのガイドブック
- ・JF 日本語教育スタンダード 【新版】利用者のためのガイドブック
- ・JF Can-do 一覧表
- ・JF 生活日本語 Can-do

<ul style="list-style-type: none">・就労場面で必要な日本語能力の目標設定ツール・JF 日本語教育スタンダード準拠 ロールプレイトテストテスター用 マニュアル・「浜松版日本語コミュニケーション能力評価システム普及事業」浜松版日本語コミュニケーション能力テスト (HAJAC)マニュアル (浜松国際交流協会)・とよた日本語能力判定【対象者判定の手引き】(第3版・改定版)(豊田市)・「生活者としての外国人」に対する日本語教育における日本語能力評価について(文化審議会国語分科会)
(6) 令和6年度に行う具体的な取組
(取組①)「生活」に関する日本語教育プログラムに関する調査や計画策定
<ul style="list-style-type: none">・外国人に対する日本語能力調査 (Can do を活用した日本語能力把握・1,000名)・外国人に対するニーズ・学習歴(学習項目)・学習環境調査(2,000名)・上記の2つの調査を使用したプログラムの策定方針の決定(令和〇年度(1年目)12月)
(取組②)「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行
(開発・編成・試行の手順)
○開発検討委員会の開催(令和〇年度(1年目)6月~1月、10回開催) ○○県・○○県国際交流協会・△△日本語学校が連携し結成。 調査・計画策定・プログラムの一部(A1相当レベルのカリキュラム)を開発
(試行の予定) ※令和6年度に行わない場合はいつ実施するかを記載。
・時期 令和7年度から段階的に実施予定 (A1相当レベルの4分の1程度:令和6年度前半、A2相当レベルの4分の1程度:令和7年度後半)
・試行の対象となる内容
・方法を記載
(取組③)「生活」に関する日本語教育プログラムの教材や評価方法の開発・実施

○プレースメントテストの開発

- ・各地域の先進事例を参考に、プレースメントテストを開発（テスト開発委員会を結成し議論）
- ・令和6年度の試行においてテスト実施し、改善を行う。
- ・なお、〇〇大学〇〇〇〇教授にアドバイザーとして、テスト開発委員会におけるご指導を賜る。

○B1 相当レベルで使用する教材開発

- ・各地域で開発された生活者向けの日本語教育教材を収集し、分析を行う。（教材開発委員会を結成し議論）
- ・分析結果をもとに教材を作成。
- ・令和7年度の試行においてテスト利用し、改善を行う。
- ・なお、〇〇日本語学校・〇〇〇〇校長にアドバイザーとして、テスト開発委員会におけるご指導を賜る。

(取組④)「生活」に関する日本語教育プログラムを開発・編成・試行するための人材育成

(既存の研修の受講と研修の実施の計画)・「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組の普及

(関わるコーディネーターや日本語教師の研修受講予定) ※該当に○をつける

() 「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修[90 単位時間想定]

(○) 日本語教師【中堅】に対する研修[40 単位時間想定]

() 地域日本語教育コーディネーター研修[30 単位時間想定]

(○) 都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修(自治体・国際交流協会職員・コーディネーター対象)

() その他の研修

※〇〇市国際交流協会、〇〇〇日本語学校から候補者を募り受講してもらい。各委員会に学習内容をフィードバックする。

(団体が実施する研修の開催予定)

【時間数】 3時間×5日

【内容】

- ・「日本語教育の参照枠」の理念と Can do について (〇〇大学・教授 ○○ ○○)
- ・「日本語教育の参照枠」の理念と Can do を活用したプログラムデザインについて (〇〇市 地域日本語教育コーディネーター ○○ ○○)
- ・「日本語教育の参照枠」に基づく各言語活動別の教室活動のデザインについて (〇〇〇日本語学校 主任 ○○ ○○)
- ・多様な日本語能力評価について (〇〇大学・教授 ○○ ○○)
- ・プログラムの評価・改善について (〇〇市 地域日本語教育コーディネーター ○○ ○○)

(団体が実施する研修の開催予定)

(取組⑤)「生活」に関する日本語教育プログラムを開発・編成・試行の成果報告
令和6年度実施なし
(取組⑥) その他、「生活」に関する日本語教育プログラムを開発・編成・試行に関連する取組
令和6年度実施なし

5. 取組予定（「4. 詳細な取組内容」に記載のある1～3の主な取組の実施スケジュールを記載）

詳細な取組内容の実施スケジュール	
令和6年4月	下旬 補助金交付決定
5月	開発検討委員会第〇回、〇〇県日本語教室（春期）
6月	総合調整会議 第〇回、
7月	外国人に対する日本語能力調査、外国人に対するニーズ・学習歴（学習項目）・学習環境調査
8月	・・・
9月	開発検討委員会第〇回
10月	〇〇県日本語教室（秋期）
11月	総合調整会議 第〇回、地域日本語教室で役立つ「やさしい日本語」講座
12月	開発検討委員会第〇回
令和7年1月	・・・
2月	総合調整会議 第〇回
3月	下旬 事業終了、実績報告書の提出

6. 評価と検証方法

1. 令和6年度の計画の評価と検証方法
【令和6年度の目標】（再掲）
（1）取組全体

(2) 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供又は日本語教育機関との連携による実施を目的とした取組について

- ・ 開発の体制整備・開発のためのデータ収集を行い、一部のプログラム開発に着手する

【令和 6 年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

(1) 取組全体

【指標 1 - 1 : 評価目標】

○目標値 (前年)

【指標 1 - 2 : 評価目標】

○目標値 (前年)

【指標 1 - 3 : 評価目標】

○目標値 (前年)

【検証方法】

【その他】

(2) 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供又は日本語教育機関との連携による実施を目的とした取組について

【指標 2 - 1 : 定量評価目標】

・研修を実施し、日本語教育プログラムを開発できる日本語教師を育成し、本業務に関わってもらい体制を築く。

○目標値 体制に加わる日本語教師 3名 (前年 なし)

【指標2-2：定性評価目標】

・開発中の日本語教育プログラムを総合調整会議に諮って評価を得ること。

○目標値 開発中の日本語教育プログラムを総合調整会議に諮り、評価を得ること。(前年 -)

【検証方法】

○以上の指標を第1回総合調整会議に提示、年度末に結果を報告する。

○指標2-1については数値を集計する。

○指標2-2については、開発中の日本語教育プログラムを総合調整会議に諮る。

【その他】

2. その他、令和6年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組 1】

(定量評価)

今年度目標 (前年度実績：)

(定性評価)

(検証方法)

【取組 2】

(定量評価)

今年度目標 (前年度実績：)

【取組 3】

(定量評価)

今年度目標 (前年度実績：)

(定性評価)

(検証方法)

【取組 4】

(定量評価)

今年度目標 (前年度実績：)

7 連絡担当者

※事業に関する問い合わせ先や書類の送付先を記入してください。E-mailについては、個人アドレスでないものを記載すること。

(1) 応募者情報

①連絡先

団体名	
担当部署	
所在地	(〒 -)
電話	
E-mail	

②担当者情報

職名	
氏名	

(2) 採択通知を発出する際の団体名・代表者名 (知事・市長等)

団体：
代表者職・氏名：